(案)

資料 1 - 3

区域計画の変更の認定申請書

令和 2 年 12 月 1 日

内閣総理大臣 殿

関西圏国家戦略特別区域会議

令和 2 年 9 月 14 日付けで認定を受けた区域計画について下記のとおり変更したいので、国家戦略特別区域法第 9 条第 1 項の規定及び同法附則第 3 条に規定する措置に基づき、認定を申請します。

1 変更事項

「法第 2 条第 2 項に規定する特定事業の名称及び内容」に、「国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業」を追加する。

2 変更事項の内容

別紙のとおり。

関西圏 国家戦略特別区域 区域計画（案）

令和 2 年 12 月 1 日
関西圏国家戦略特別区域会議

2 法第 2 条第 2 項に規定する特定事業の名称及び内容

(20) 名称：国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業

内容：特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例

（国家戦略特別区域法第 26 条に規定する政令等規制事業）

京都府が認定した以下に掲げる企業で就労する外国人を、高度外国人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇措置を講ずる制度の特別加算の対象とし、十点を加算する。【令和 3 年 1 月より実施予定】

(対象)

京都府知事が中小企業支援法(昭和 38 年法律第 147 号)第 7 条第 1 項の規定に基づき指定法人として指定する公益財団法人京都産業 21 が実施する同項の特定支援事業のうち、以下に掲げるいずれかの事業を利用し、かつ京都府知事が別途定める対象業種に該当する事業者

- ① 「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業」のうち、「事業化促進コース」又は「本格的事業展開コース」のいずれかの事業
- ② 「企業の森・産学の森」推進事業のうち、「事業化促進コース」又は「本格的事業展開コース」のいずれかの事業
- ③ 次世代地域産業推進事業

新旧対照表

関西圏 国家戦略特別区域 区域計画

改正案	現行
<p>2 法第2条第2項に規定する特定事業の名称及び内容</p> <p>(1)～(19) 略</p> <p>(20) 名称：国家戦略特別区域高度人材外国人受入促進事業</p> <p>内容：特別加算の規定の適用に係る高度専門職省令の特例</p> <p style="padding-left: 2em;">(国家戦略特別区域法第26条に規定する政令等規制事業)</p> <p style="padding-left: 2em;">京都府が認定した以下に掲げる企業で就労する外国人を、高度外国人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇措置を講ずる制度の特別加算の対象とし、十点を加算する。【令和3年1月より実施予定】</p> <p>(対象)</p> <p style="padding-left: 2em;">京都府知事が中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第7条第1項の規定に基づき指定法人として指定する公益財団法人京都産業21が実施する同項の特定支援事業のうち、以下に掲げるいずれかの事業を利用し、かつ京都府知事が別途定める対象業種に該当する事業者</p> <p style="padding-left: 2em;">① 「京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業」のうち、「事業化促進コース」または「本格的事業展開コース」のいずれかの事業</p> <p style="padding-left: 2em;">② 「企業の森・産業の森」推進事業のうち、「事業化促進コース」又は「本格的事業展開コース」のいずれかの事業</p> <p style="padding-left: 2em;">③ 次世代地域産業推進事業</p>	<p>2 法第2条第2項に規定する特定事業の名称及び内容</p> <p>(1)～(19) 略</p>